

2026年6月4日（木）

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

全体は5%台！中堅・中小組合の健闘も続く！ ～2026 春季生活闘争 第6回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月1日（月）10:00時点で、2026 春季生活闘争の第6回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した4,862組合の加重平均（規模計）は16,518円・5.02%（昨年同時期比119円増・0.24ポイント減）となった。300人未満の中小組合（3,391組合）は、12,929円・4.70%（同476円増・±0ポイント）であった。いずれも、額では昨年同時期を上回った。
賃上げ分が明確にわかる3,441組合の賃上げ分は11,613円・3.52%（同150円減・0.19ポイント減）であった。うち中小組合（2,142組合）の賃上げ分は9,924円・3.54%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同413円増・0.03ポイント増）、率では全体をも上回った。
- 個別賃金A方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同2,145円増・0.43ポイント増）。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給74.94円（同7.88円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は6.16%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。
- 妥結進捗は4,693組合・87.9%である。

添付資料：

1. 第6回回答集計結果総括表（賃金）..... 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2026年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



●今後の公表予定：

7月3日（金） 第7回（最終）回答集計結果（6月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2026回答（2026年6月4日公表）				昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,862 組合 2,863,436 人	16,518 円	5.02 %	▲ 119 円 ▲ 0.24 ポイント	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %				
300人未満 計	3,391 組合 329,417 人	12,929 円	4.70 %	▲ 476 円 ▲ 0.00 ポイント	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %				
～99人	2,031 組合 85,822 人	11,130 円	4.27 %	▲ 154 円 ▲ 0.11 ポイント	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %				
100～299人	1,360 組合 243,595 人	13,571 円	4.84 %	▲ 593 円 ▲ 0.04 ポイント	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %				
300人以上 計	1,471 組合 2,534,019 人	16,981 円	5.06 %	▲ 49 円 ▲ 0.27 ポイント	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %				
300～999人	970 組合 519,213 人	15,241 円	5.02 %	▲ 386 円 ▲ 0.06 ポイント	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %				
1,000人～	501 組合 2,014,806 人	17,411 円	5.07 %	▲ 30 円 ▲ 0.32 ポイント	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %				

※2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答（2026年6月4日公表）				賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）				
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		
			額	率				額	率	
	3,441 組合 2,513,240 人	17,012 円	11,613 円	5.12 %	▲ 150 円 ▲ 0.19 ポイント	3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円	11,763 円	5.35 %	3.71 %
300人未満 計	2,142 組合 245,053 人	13,980 円	9,924 円	4.97 %	▲ 413 円 ▲ 0.03 ポイント	2,071 組合 236,210 人	13,587 円	9,511 円	4.99 %	3.51 %
～99人	1,082 組合 52,963 人	12,608 円	8,759 円	4.66 %	▲ 211 円 ▲ 0.04 ポイント	1,067 組合 54,485 人	12,364 円	8,548 円	4.73 %	3.28 %
100～299人	1,060 組合 192,090 人	14,353 円	10,245 円	5.04 %	▲ 445 円 ▲ 0.04 ポイント	1,004 組合 181,725 人	13,943 円	9,800 円	5.07 %	3.57 %
300人以上 計	1,299 組合 2,268,187 人	17,330 円	11,796 円	5.14 %	▲ 187 円 ▲ 0.21 ポイント	1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円	11,983 円	5.39 %	3.73 %
300～999人	844 組合 454,300 人	15,716 円	11,168 円	5.15 %	▲ 240 円 ▲ 0.05 ポイント	810 組合 439,332 人	15,475 円	10,928 円	5.26 %	3.72 %
1,000人～	455 組合 1,813,887 人	17,715 円	11,953 円	5.14 %	▲ 264 円 ▲ 0.25 ポイント	458 組合 1,978,084 人	17,613 円	12,217 円	5.42 %	3.73 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年6月4日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2025回答（2025年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額
A方式35歳	230 組合 102,381 人	10,332 円 3.58 %	288,291 円 298,623 円	▲ 847 円 ▲ 0.43 ポイント	217 組合 97,289 人	11,179 円 4.01 %	278,447 円 289,574 円		
A方式30歳	240 組合 132,150 人	10,124 円 3.85 %	262,994 円 273,118 円	▲ 581 円 ▲ 0.31 ポイント	224 組合 112,282 人	10,705 円 4.16 %	257,633 円 268,337 円		
A方式その他	66 組合 170,746 人	13,773 円 4.20 %	328,149 円 341,922 円	▲ 2,145 円 ▲ 0.43 ポイント	95 組合 210,550 人	11,628 円 3.77 %	308,682 円 320,620 円		
B方式35歳	179 組合 95,530 人	15,628 円 5.44 %	287,128 円 302,753 円	▲ 1,149 円 ▲ 0.65 ポイント	176 組合 95,052 人	16,777 円 6.09 %	275,320 円 292,097 円		
B方式30歳	159 組合 53,445 人	16,734 円 6.57 %	254,827 円 271,540 円	▲ 1,089 円 ▲ 0.76 ポイント	140 組合 42,310 人	17,823 円 7.33 %	242,990 円 260,814 円		
C方式35歳	95 組合 141,100 人		316,633 円 332,092 円		117 組合 278,736 人		311,430 円 326,015 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば動統17年・年齢35歳生産技能職、動統12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度動統17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（動統と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答 (2026年6月4日公表)			昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	378 組合	66.85 円 5.44 %	1,295.30 円	7.18 円 0.27 ポイント	376 組合 858,816 人	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円
	900,351 人	74.90 円 6.16 %	1,290.28 円	7.88 円 0.35 ポイント		67.02 円 5.81 %	1,219.88 円
加重平均	141 組合	10,389 円 4.38 %	464 円	127 組合 25,798 人	9,925 円 4.30 %	26,688 人	10,144 円 4.38 %
	26,688 人	10,755 円 4.50 %	611 円		10,144 円 4.38 %		

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答 (2026年6月4日公表)			昨年対比	2025回答 (2025年6月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	2,014 組合 1,732,061 人	5.06 月	▲ 0.08 月	2,027 組合 1,891,142 人	5.14 月
	金額	985 組合 849,100 人	1,774,200 円	104,195 円	865 組合 762,019 人	1,670,005 円
季別	月数	1,910 組合 1,486,283 人	2.53 月	0.01 月	1,908 組合 1,546,035 人	2.52 月
	金額	1,070 組合 664,923 人	824,717 円	49,232 円	1,102 組合 693,618 人	775,485 円

3. 要求状況・妥結進捗状況

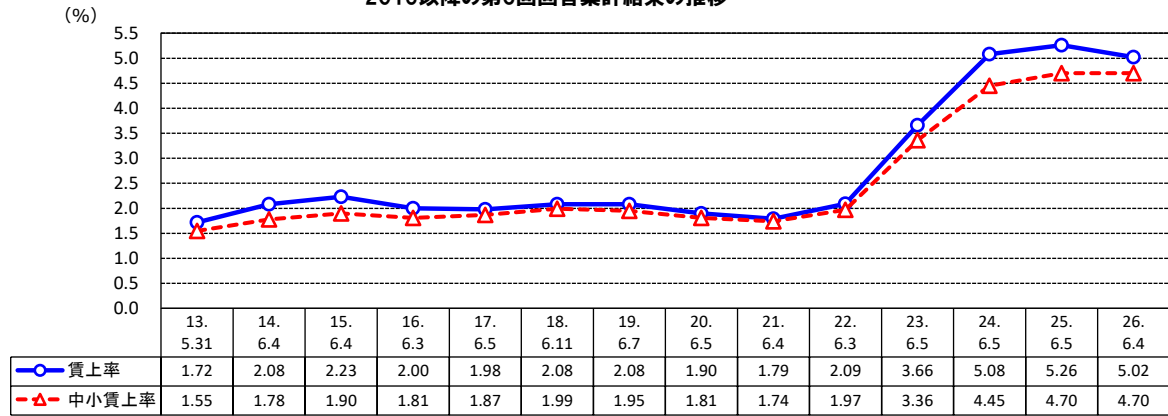
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2026回答 (2026年6月4日公表)		2025回答 (2025年6月5日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	7,884 組合		7,535 組合		
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求)	6,271 組合	79.5 %	6,334 組合	84.1 %	
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求	5,342 組合	67.8 %	5,445 組合	72.3 %	
要求検討中・要求状況不明	1,613 組合	20.5 %	1,201 組合	15.9 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,342 組合		5,445 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2026:3/15まで・2025:3/9まで)	260 組合	4.9 %	137 組合	2.5 %
	先行組合回答ゾーン (2026:3/16-19・2025:3/10-14)	784 組合	14.7 %	839 組合	15.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2026:3/20-27・2025:3/15-21)	1,019 組合	19.1 %	840 組合	15.4 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2026:3/28-31・2025:3/22-31)	530 組合	9.9 %	1,112 組合	20.4 %
	4月中	1,080 組合	20.2 %	1,057 組合	19.4 %
	5月中	695 組合	13.0 %	718 組合	13.2 %
	6月中	0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
	確認中	325 組合	6.1 %	271 組合	5.0 %
	小計	4,693 組合	87.9 %	4,977 組合	91.4 %
	未妥結	649 組合	12.1 %	468 組合	8.6 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,693 組合		4,977 組合		
賃金改善分獲得	2,703 組合	57.6 %	2,898 組合	58.2 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	46 組合	1.0 %	82 組合	1.6 %	
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %	
確認中 (※)	1,944 組合	41.4 %	1,995 組合	40.1 %	

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



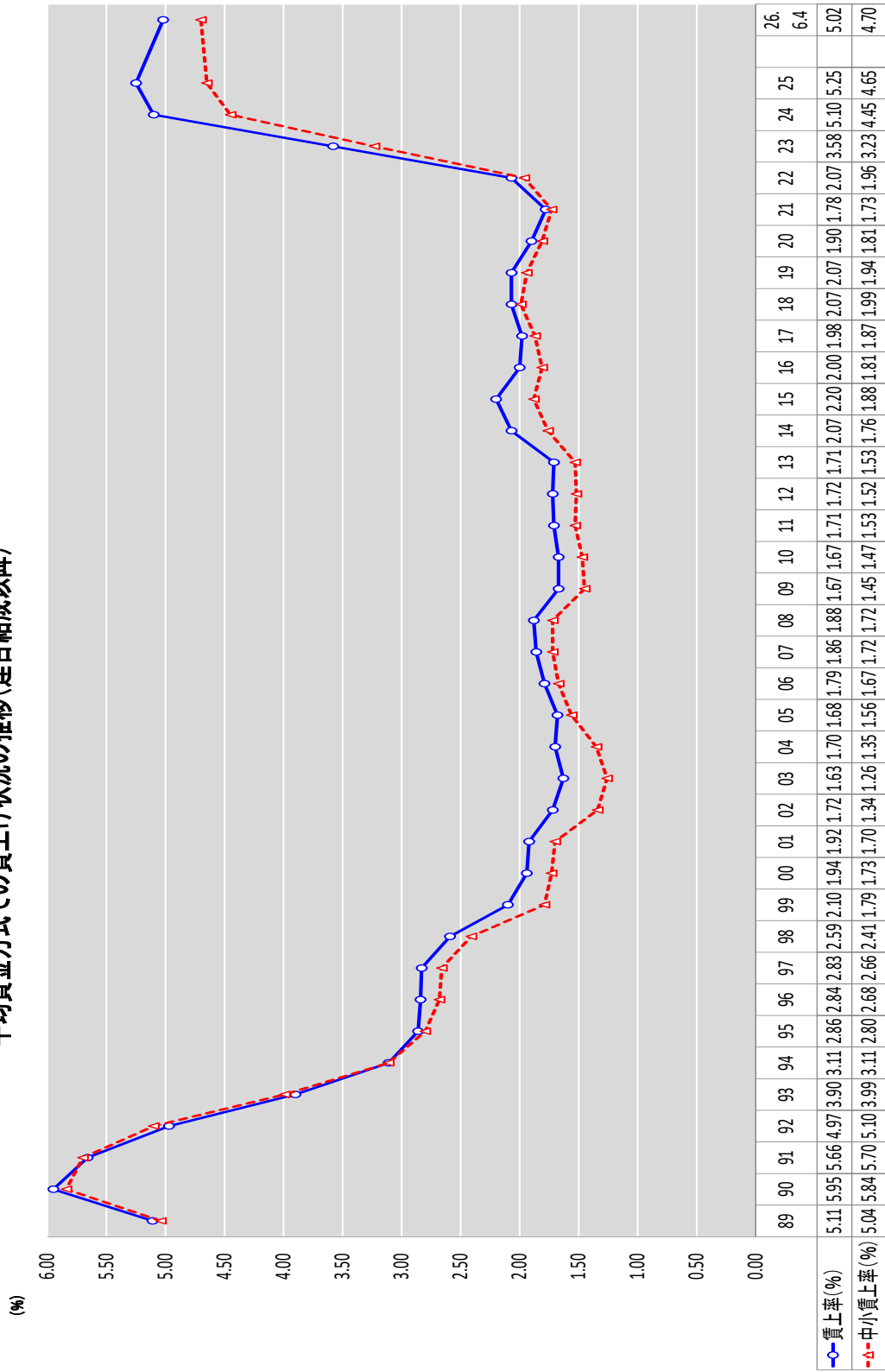
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989~2025年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2026要求		2026回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	1,321	58,925	1,318	59,835	3	▲ 910	40.96	14.26	267,957	17,320	6.49	11,806	4.42	11,575	4.48	231	▲ 0.06
	100～299	962	171,352	976	172,606	▲ 14	▲ 1,254	39.66	14.54	284,775	17,965	6.38	14,175	5.02	13,657	5.02	518	0.00
	300未満計	2,283	230,277	2,294	232,441	▲ 11	▲ 2,164	39.96	14.48	280,680	17,797	6.41	13,561	4.87	13,117	4.89	444	▲ 0.02
	300～999	632	336,027	613	324,022	19	12,005	39.49	15.05	308,707	19,282	6.30	16,066	5.19	15,737	5.32	329	▲ 0.13
	1,000～	305	1,088,027	308	1,099,633	▲ 3	▲ 11,606	39.39	15.84	347,667	20,185	5.82	18,740	5.37	18,909	5.66	▲ 169	▲ 0.29
	計	3,220	1,654,331	3,215	1,656,096	5	▲ 1,765	39.49	15.51	330,762	19,671	6.00	17,469	5.27	17,486	5.50	▲ 17	▲ 0.23
商業流通	～99	75	3,520	80	3,569	▲ 5	▲ 49	44.78	16.67	283,442	17,549	6.21	8,572	3.04	8,572	3.20	0	▲ 0.16
	100～299	116	22,194	111	20,692	5	1,502	42.64	16.76	287,148	18,970	6.71	11,383	3.98	10,289	3.69	1,094	0.29
	300未満計	191	25,714	191	24,261	0	1,453	42.88	16.75	286,636	18,775	6.64	10,999	3.85	10,043	3.62	956	0.23
	300～999	120	67,362	124	68,642	▲ 4	▲ 1,280	40.29	14.17	293,790	19,352	6.65	13,026	4.43	12,289	4.33	737	0.10
	1,000～	72	225,844	73	223,743	▲ 1	2,101	40.34	13.70	323,317	20,127	6.30	15,314	4.75	14,855	4.77	459	▲ 0.02
	計	383	318,920	388	316,646	▲ 5	2,274	40.51	14.01	314,160	19,856	6.40	14,488	4.61	13,938	4.59	550	0.02
交通運輸	～99	317	11,503	320	11,696	▲ 3	▲ 193	47.04	13.88	220,264	16,756	7.47	7,830	3.73	7,422	3.54	408	0.19
	100～299	129	22,888	127	22,304	2	584	45.08	12.67	235,781	17,067	7.32	10,015	4.57	8,939	3.94	1,076	0.63
	300未満計	446	34,391	447	34,000	▲ 1	391	45.71	13.05	230,330	16,944	7.38	9,157	4.25	8,375	3.81	782	0.44
	300～999	87	47,921	94	55,061	▲ 7	▲ 7,140	41.74	12.55	270,514	18,955	7.04	12,945	4.82	12,111	4.46	834	0.36
	1,000～	52	246,117	47	266,641	5	▲ 20,524	42.35	15.33	309,277	18,290	5.96	12,460	4.03	14,265	4.74	▲ 1,805	▲ 0.71
	計	585	328,429	588	355,702	▲ 3	▲ 27,273	42.50	14.75	299,393	18,226	6.17	12,219	4.12	13,416	4.64	▲ 1,197	▲ 0.52
サービス・ホテル	～99	14	442	11	407	3	35	37.89	12.28	226,234	12,102	4.29	9,108	3.12	10,482	4.15	▲ 1,374	▲ 1.03
	100～299	5	849	9	1,508	▲ 4	▲ 659	42.86	14.34	259,133	15,369	5.87	11,037	4.06	13,699	5.49	▲ 2,662	▲ 1.43
	300未満計	19	1,291	20	1,915	▲ 1	▲ 624	41.19	13.65	250,747	14,406	5.37	10,405	3.76	13,261	5.30	▲ 2,856	▲ 1.54
	300～999	7	2,768	7	3,097	0	▲ 329	37.40	12.24	269,538	17,335	7.01	15,041	6.05	9,972	3.49	5,069	2.56
	1,000～	7	174,599	8	234,627	▲ 1	▲ 60,028	43.32	16.92	325,896	17,202	5.27	13,158	4.02	16,029	5.07	▲ 2,871	▲ 1.05
	計	33	178,658	35	239,639	▲ 2	▲ 60,981	43.23	16.84	325,089	17,186	5.28	13,159	4.04	15,961	5.06	▲ 2,802	▲ 1.02
情報・出版	～99	12	426	12	602	0	▲ 176	40.56	11.98	250,042	22,869	9.80	14,402	5.53	13,202	5.86	1,200	▲ 0.33
	100～299	11	1,961	10	1,889	1	72	33.22	6.64	288,856	14,976	5.54	13,597	4.86	14,167	5.46	▲ 570	▲ 0.60
	300未満計	23	2,387	22	2,491	1	▲ 104	33.65	7.04	286,297	15,632	5.77	13,755	4.95	13,670	5.60	85	▲ 0.65
	300～999	19	11,089	17	9,350	2	1,739	37.92	12.19	323,118	15,951	4.96	14,674	4.60	16,721	5.31	▲ 2,047	▲ 0.71
	1,000～	11	136,933	12	140,326	▲ 1	▲ 3,393	40.18	13.75	402,932	12,475	5.12	23,428	5.88	14,303	5.79	9,125	0.09
	計	53	150,409	51	152,167	2	▲ 1,758	39.31	13.12	374,144	13,854	5.10	22,854	5.82	15,234	5.64	7,620	0.18
金融・保険	～99	4	159	3	182	1	▲ 23	51.53	26.69	417,800	30,588	4.85	14,534	4.92	17,394	5.64	▲ 2,860	▲ 0.72
	100～299	3	663	4	884	▲ 1	▲ 221	37.94	14.09	329,083	16,014	4.92	15,632	4.82	13,620	4.69	2,012	0.13
	300未満計	7	822	7	1,066	0	▲ 244	38.28	14.40	331,301	16,378	4.91	15,420	4.83	14,007	4.79	1,413	0.04
	300～999	7	3,218	3	1,315	4	1,903	35.33	11.55	324,462	16,620	5.15	15,743	4.95	13,759	4.70	1,984	0.25
	1,000～	4	29,898	0	0	4	29,898	34.40	12.10	362,641	16,000	4.70	23,631	6.51				
	計	18	33,938	10	2,381	8	31,557	35.40	12.07	358,375	16,399	4.98	22,685	6.32	13,866	4.74	8,819	1.58
その他	～99	288	10,847	292	10,836	▲ 4	11	41.58	12.40	265,330	16,411	6.38	10,851	4.17	11,586	4.68	▲ 735	▲ 0.51
	100～299	134	23,688	139	24,692	▲ 5	▲ 1,004	40.19	11.94	290,652	17,930	6.21	13,359	4.57	13,237	4.66	122	▲ 0.09
	300未満計	422	34,535	431	35,528	▲ 9	▲ 993	40.57	12.07	282,807	17,469	6.26	12,591	4.45	12,760	4.66	▲ 169	▲ 0.21
	300～999	98	50,828	89	46,820	9	4,008	40.04	12.43	296,710	18,326	6.26	14,261	4.80	14,845	5.09	▲ 584	▲ 0.29
	1,000～	50	113,388	56	128,537	▲ 6	▲ 15,149	39.13	13.73	336,635	19,007	5.77	16,021	4.81	17,778	5.67	▲ 1,757	▲ 0.86
	計	570	198,751	576	210,885	▲ 6	▲ 12,134	39.56	13.13	317,316	18,570	5.97	15,004	4.75	16,241	5.36	▲ 1,237	▲ 0.61
計	～99	2,031	85,822	2,036	87,127	▲ 5	▲ 1,305	41.76	14.08	265,590	17,151	6.51	11,130	4.27	10,976	4.38	154	▲ 0.11
	100～299	1,360	243,595	1,376	244,575	▲ 16	▲ 980	40.28	14.34	284,096	17,990	6.42	13,571	4.84	12,978	4.80	593	0.04
	300未満計	3,391	329,417	3,412	331,702	▲ 21	▲ 2,285	40.62	14.28	279,562	17,771	6.44	12,929	4.70	12,453	4.70	476	0.00
	300～999	970	519,213	947	508,307	23	10,906	39.77	14.39	303,878	19,128	6.36	15,241	5.02	14,855	5.08	386	▲ 0.06
	1,000～	501	2,014,806	504	2,093,507	▲ 3	▲ 78,701	40.20	15.51	339,418	19,595	5.83	17,411	5.07	17,441	5.39	▲ 30	▲ 0.32
	300以上計	1,471	2,534,019	1,451	2,601,814	20	▲ 67,795	40.11	15.28	331,866	19,496	5.94	16,981	5.06	16,932	5.33	49	▲ 0.27
計	4,862	2,863,436	4,863	2,933,516	▲ 1	▲ 70,080	40.17	15.17	325,882	19,286	6.00	16,518	5.02	16,399	5.26	119	▲ 0.24	

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	2026要求		2026回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
製造業	～99	1,321	58,925	1,318	59,835	3	▲ 910	41.79	14.77	264,808	17,055	6.50	11,210	4.25	10,875	4.26	335	▲ 0.01
	100～299	962	171,352	976	172,606	▲ 14	▲ 1,254	39.65	14.43	282,878	17,882	6.39	14,054	5.00	13,426	4.97	628	0.03
	300未満計	2,283	230,277	2,294	232,441	▲ 11	▲ 2,164	40.79	14.61	272,882	17,400	6.45	12,398	4.58	11,949	4.58	449	0.00
	300～999	632	336,027	613	324,022	19	12,005	39.51	15.02	306,561	19,230	6.34	15,907	5.18	15,522	5.28	385	▲ 0.10
	1,000～	305	1,088,027	308	1,099,633	▲ 3	▲ 11,606	39.43	15.25	334,345	19,850	5.96	17,876	5.31	18,099	5.63	▲ 223	▲ 0.32
	計	3,220	1,654,331	3,215	1,656,096	5	▲ 1,765	40.36	14.77	285,999	17,981	6.38	13,566	4.77	13,179	4.82	387	▲ 0.05
商業流通	～99	75	3,520	80	3,569	▲ 5	▲ 49	44.67	16.51	281,535	17,531	6.26	8,760	3.13	8,854	3.30	▲ 94	▲ 0.17
	100～299	116	22,194	111	20,692	5	1,502	42.76	16.50	286,591	18,910	6.71	11,051	3.87	10,127	3.63	924	0.24
	300未満計	191	25,714	191	24,261	0	1,453	43.44	16.50	284,634	18,371	6.54	10,150	3.58	9,604	3.50	546	0.08
	300～999	120	67,362	124	68,642	▲ 4	▲ 1,280	40.38	14.35	293,515	19,150	6.59	12,958	4.41	12,239	4.31	719	0.10
	1,000～	72	225,844	73	223,743	▲ 1	2,101	40.57	14.59	321,417	20,027	6.30	14,671	4.59	14,224	4.57	447	0.02
	計	383	318,920	388	316,646	▲ 5	2,274	41.80	15.36	294,459	18,932	6.51	11,893	4.04	11,342	3.97	551	0.07
交通運輸	～99	317	11,503	320	11,696	▲ 3	▲ 193	48.51	14.18	218,047	16,392	7.42	7,747	3.62	6,793	3.29	954	0.33
	100～299	129	22,888	127	22,304	2	584	45.32	12.71	234,898	17,152	7.34	9,914	4.55	8,807	3.91	1,107	0.64
	300未満計	446	34,391	447	34,000	▲ 1	391	47.48	13.70	222,632	16,568	7.40	8,253	3.85	7,300	3.48	953	0.37
	300～999	87	47,921	94	55,061	▲ 7	▲ 7,140	42.54	12.90	269,336	18,529	6.92	12,284	4.61	11,939	4.45	345	0.16
	1,000～	52	246,117	47	266,641	5	▲ 20,524	42.53	15.49	283,131	18,772	6.64	12,971	4.59	12,536	4.57	435	0.02
	計	585	328,429	588	355,702	▲ 3	▲ 27,273	45.81	13.76	236,415	16,906	7.25	9,093	4.07	8,229	3.75	864	0.32
サービス・ホテル	～99	14	442	11	407	3	35	41.67	14.52	225,189	13,108	5.06	9,636	3.80	10,649	4.95	▲ 1,013	▲ 1.15
	100～299	5	849	9	1,508	▲ 4	▲ 659	43.67	13.47	247,055	14,644	5.79	10,374	3.90	13,320	5.47	▲ 2,946	▲ 1.57
	300未満計	19	1,291	20	1,915	▲ 1	▲ 624	42.33	14.17	233,935	13,667	5.30	9,863	3.83	11,985	5.23	▲ 2,122	▲ 1.40
	300～999	7	2,768	7	3,097	0	▲ 329	37.77	12.50	270,348	17,227	6.87	14,858	5.92	10,438	3.66	4,420	2.26
	1,000～	7	174,599	8	234,627	▲ 1	▲ 60,028	39.85	14.38	313,294	16,478	5.15	16,365	4.93	17,069	5.59	▲ 704	▲ 0.66
	計	33	178,658	35	239,639	▲ 2	▲ 60,981	40.37	13.68	262,048	14,969	5.53	12,053	4.58	13,161	5.13	▲ 1,108	▲ 0.55
情報・出版	～99	12	426	12	602	0	▲ 176	38.00	11.60	241,800	19,600	7.67	14,214	5.54	14,086	6.53	128	▲ 0.99
	100～299	11	1,961	10	1,889	1	72	34.00	6.57	286,100	14,278	5.43	12,380	4.48	13,732	5.37	▲ 1,352	▲ 0.89
	300未満計	23	2,387	22	2,491	1	▲ 104	35.33	8.58	271,333	16,274	6.07	13,297	4.88	13,990	6.07	▲ 693	▲ 1.19
	300～999	19	11,089	17	9,350	2	1,739	37.62	12.18	319,772	16,249	5.05	14,817	4.69	16,763	5.32	▲ 1,946	▲ 0.63
	1,000～	11	136,933	12	140,326	▲ 1	▲ 3,393	38.36	10.04	346,551	15,000	5.21	21,553	5.62	17,984	6.10	3,569	▲ 0.48
	計	53	150,409	51	152,167	2	▲ 1,758	37.19	10.88	308,155	16,121	5.44	16,236	5.05	15,594	5.66	642	▲ 0.61
金融・保険	～99	4	159	3	182	1	▲ 23	51.20	26.10	419,226	30,000	5.99	16,598	4.61	20,595	5.90	▲ 3,997	▲ 1.29
	100～299	3	663	4	884	▲ 1	▲ 221	37.57	13.33	323,100	16,002	5.00	15,702	4.92	13,723	4.80	1,979	0.12
	300未満計	7	822	7	1,066	0	▲ 244	43.02	18.44	361,550	21,601	5.57	16,214	4.77	16,013	5.17	201	▲ 0.40
	300～999	7	3,218	3	1,315	4	1,903	35.11	11.39	327,607	16,614	5.10	15,720	4.89	13,678	4.67	2,042	0.22
	1,000～	4	29,898	0	0	4	29,898	34.40	12.10	358,168	16,000	4.70	22,200	6.18				
	計	18	33,938	10	2,381	8	31,557	38.10	14.15	345,855	18,485	5.29	17,352	5.15	15,235	5.00	2,117	0.15
その他	～99	288	10,847	292	10,836	▲ 4	11	43.00	13.86	258,041	16,775	6.71	10,007	3.95	10,512	4.31	▲ 505	▲ 0.36
	100～299	134	23,688	139	24,692	▲ 5	▲ 1,004	40.20	11.89	287,252	17,685	6.18	13,032	4.50	12,938	4.57	94	▲ 0.07
	300未満計	422	34,535	431	35,528	▲ 9	▲ 993	41.97	13.16	267,558	17,068	6.54	10,981	4.13	11,318	4.40	▲ 337	▲ 0.27
	300～999	98	50,828	89	46,820	9	4,008	40.10	12.45	298,509	18,462	6.23	14,406	4.78	14,682	5.02	▲ 276	▲ 0.24
	1,000～	50	113,388	56	128,537	▲ 6	▲ 15,149	39.70	13.23	326,072	19,134	5.94	15,832	4.87	16,497	5.33	▲ 665	▲ 0.46
	計	570	198,751	576	210,885	▲ 6	▲ 12,134	41.32	13.01	278,378	17,483	6.43	11,998	4.31	12,315	4.59	▲ 317	▲ 0.28
計	～99	2,031	85,822	2,036	87,127	▲ 5	▲ 1,305	42.81	14.65	261,271	16,958	6.58	10,509	4.10	10,185	4.15	324	▲ 0.05
	100～299	1,360	243,595	1,376	244,575	▲ 16	▲ 980	40.28	14.21	282,108	17,890	6.42	13,415	4.82	12,761	4.76	654	0.06
	300未満計	3,391	329,417	3,412	331,702	▲ 21	▲ 2,285	41.67	14.45	270,278	17,331	6.51	11,666	4.41	11,218	4.41	448	0.00
	300～999	970	519,213	947	508,307	23	10,906	39.84	14.42	302,605	19,054	6.36	15,126	5.00	14,700	5.05	426	▲ 0.05
	1,000～	501	2,014,806	504	2,093,507	▲ 3	▲ 78,701	39.88	14.92	329,422	19,686	6.02	16,906	5.11	16,889	5.37	17	▲ 0.26
	300以上計	1,471	2,534,019	1,451	2,601,814	20	▲ 67,795	39.85	14.60	311,678	19,264	6.25	15,728	5.04	15,461	5.16	267	▲ 0.12
計	4,862	2,863,436	4,863	2,933,516	▲ 1	▲ 70,080	41.04	14.50	283,620	17,902	6.43	12,867	4.61	12,440	4.65	427	▲ 0.04	

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	12	7,802	323,177	338,843	15,667	334,677	11,500
計	12	7,802	323,177	338,843	15,667	334,677	11,500

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	11	7,232	315,193	330,465	15,273	326,329	11,136
インフラ・公益	1	570	411,000	431,000	20,000	426,500	15,500

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	11	7,651	326,211	341,665	15,455	337,393	11,182
全電線	1	151	289,800	307,800	18,000	304,800	15,000

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
その他	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067
計	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	213	74,827	285,686	302,530	16,844	295,836	10,150
交通運輸	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100
計	215	93,869	286,167	302,970	16,804	296,437	10,270

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	213	74,827	285,686	302,530	16,844	295,836	10,150
交通・運輸	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	213	74,827	285,686	302,530	16,844	295,836	10,150
JR連合	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	225	82,629	287,686	304,467	16,781	297,907	10,222	
交通運輸	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100	
その他	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067	
計	～99	86	4,319	263,332	279,977	16,645	271,032	7,700
	100～299	77	13,545	286,980	303,328	16,348	297,988	11,007
	300～999	50	26,811	316,319	333,674	17,355	328,956	12,637
	1000～	17	57,706	338,057	355,114	17,057	351,862	13,805
	230	102,381	288,291	305,021	16,730	298,623	10,332	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	224	82,059	287,135	303,902	16,767	297,333	10,198
インフラ・公益	4	1,280	328,501	345,301	16,800	339,926	11,425
交通・運輸	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	213	74,827	285,686	302,530	16,844	295,836	10,150
基幹労連	11	7,651	326,211	341,665	15,455	337,393	11,182
電力総連	3	710	301,001	316,735	15,733	311,068	10,067
JR連合	2	19,042	337,325	349,825	12,500	360,425	23,100
全電線	1	151	289,800	307,800	18,000	304,800	15,000

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	1	64	258,780	269,580	10,800	268,080	9,300	
情報・出版	2	713	210,300	224,300	14,000	222,300	12,000	
金融・保険	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747	0	
その他	19	57,462	304,252	318,815	14,563	316,293	12,041	
計	～99	5	259	288,130	301,290	13,160	298,790	10,660
	100～299	3	387	286,433	301,833	15,400	297,333	10,900
	300～999	4	2,450	227,200	240,950	13,750	238,369	11,169
	1000～	11	57,502	328,470	342,810	14,340	340,415	11,945
	23	60,598	296,605	310,724	14,119	308,000	11,395	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747	
インフラ・公益	22	58,239	293,644	307,985	14,341	305,557	11,912

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	22	58,239	293,644	307,985	14,341	305,557	11,912
労済労連	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747	

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990
計	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	218	71,616	259,429	275,928	16,499	269,415	9,986	
情報・出版	2	713	210,300	224,300	14,000	222,300	12,000	
金融・保険	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747		
その他	19	57,462	304,252	318,815	14,563	316,293	12,041	
計	～99	91	4,703	244,238	260,324	16,086	252,098	7,860
	100～299	76	13,041	260,664	276,470	15,807	270,782	10,119
	300～999	48	25,880	276,037	293,553	17,517	288,641	12,604
	1000～	25	88,526	313,310	329,503	16,193	326,931	13,621
	240	132,150	262,994	279,289	16,295	273,118	10,124	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990
流通・サービス・金融	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747	0
インフラ・公益	22	58,239	293,644	307,985	14,341	305,557	11,912

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	217	71,552	259,432	275,957	16,526	269,421	9,990
電力総連	22	58,239	293,644	307,985	14,341	305,557	11,912
労済労連	1	2,359	361,747	370,985	9,238	361,747	

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778
計	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561
計	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561	
金融・保険	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778	
計	～99	2	118	303,150	317,650	14,500	314,650	11,500
	100～299	16	3,101	301,010	314,667	13,656	310,729	9,719
	300～999	21	11,332	326,931	343,788	16,857	340,631	13,700
	1000～	27	156,195	347,031	365,735	18,704	363,431	16,400
	66	170,746	328,149	344,914	16,765	341,922	13,773	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561
流通・サービス・金融	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	57	168,023	337,149	355,044	17,895	351,711	14,561
全労金	9	2,723	271,151	280,762	9,611	279,928	8,778

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613
計	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000
計	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893
計	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	178	95,479	287,471	309,081	21,610	303,145	15,677	
その他	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000	
計	~99	57	2,890	261,474	282,274	20,800	273,462	11,988
	100~299	65	11,395	286,149	306,874	20,725	301,647	15,499
	300~999	40	22,090	307,001	331,554	24,553	326,820	19,834
	1000~	17	59,155	330,129	350,608	20,479	348,563	18,434
	179	95,530	287,128	308,709	21,581	302,753	15,628	

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893
化学・食品・製造等	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613
インフラ・公益	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	148	54,016	283,253	305,767	22,515	299,141	15,893
電力総連	1	51	226,000	242,500	16,500	233,000	7,000
ゴム連合	30	41,463	308,283	325,429	17,146	322,896	14,613

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008
計	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748
計	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)					
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748	
その他	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008	
計	~99	60	3,157	238,216	259,665	21,448	251,173	12,957
	100~299	54	9,359	253,960	276,869	22,909	271,287	17,327
	300~999	35	19,043	272,575	298,546	25,970	293,221	20,737
	1000~	10	21,886	297,053	321,800	24,747	319,232	22,180
	159	53,445	254,827	277,974	23,147	271,540	16,734	

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748
インフラ・公益	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均 (単純平均)				
			一歳前賃金水準	2026要求		2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	156	50,244	254,433	277,697	23,264	271,160	16,748
電力総連	3	3,201	275,333	292,409	17,075	291,341	16,008

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
製造業	95	141,100	316,633	329,853	332,092

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	95	141,100	316,633	329,853	332,092

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	95	141,100	316,633	329,853	332,092

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）			
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	
製造業	95	141,100	316,633	329,853	332,092	
計	～99	5	317	300,181	310,540	309,385
	100～299	16	3,195	298,605	311,430	314,346
	300～999	41	25,468	315,647	328,672	331,814
	1000～	33	112,120	329,092	343,178	344,484
	95	141,100	316,633	329,853	332,092	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	95	141,100	316,633	329,853	332,092

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2026要求	2026回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	95	141,100	316,633	329,853	332,092

2026春季生活闘争 第6回回答集計 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2026/6/4

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2026回答計	400	416	960,023	378	389	900,351	1,215.34	1,306.19	89.62	1,290.28	74.90	1,229.36	1,319.70	88.94	1,295.30	66.85
2025回答(6/5公表)	489	507	1,004,425	376	383	858,816	1,152.82	1,233.77	80.34	1,219.88	67.02	1,155.18	1,235.31	79.53	1,214.87	59.67

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	12	1,351	10	1,287	1,282.31	1,391.50	107.13	1,344.33	62.21	1,293.60	1,378.50	81.33	1,346.00	65.22
一般事務	16	624	7	134	1,381.45	1,315.92	56.80	1,442.41	60.96	1,336.71	1,397.70	68.06	1,394.29	57.57
販売・サービス	268	763,498	261	707,686	1,205.23	1,298.55	91.69	1,282.84	77.54	1,195.01	1,286.27	91.00	1,260.68	66.47
運転・運送	1	85												
その他	119	194,465	111	191,244	1,252.16	1,333.85	81.49	1,317.36	65.23	1,297.58	1,385.98	87.87	1,366.05	68.46

共闘連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結		
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	
金属															
化学・食品・製造等	49	12,030		43	11,525	1,272.76	1,367.85	94.49	1,339.08	66.36	1,232.59	1,322.76	87.42	1,288.88	63.49
流通・サービス・金融	330	885,032		319	878,840	1,213.52	1,304.28	90.67	1,288.40	74.83	1,225.70	1,316.66	89.89	1,292.94	67.22
インフラ・公益	7	53,015		3	125	1,310.56	1,351.32	70.01	1,339.36	28.80	1,302.67	1,351.00	67.98	1,346.00	43.33
交通・運輸	1	85													
その他	13	9,861		13	9,861	1,308.61	1,403.11	94.45	1,399.90	91.24	1,290.38	1,376.46	85.98	1,366.46	75.98

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)													
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結									
								計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)		計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)								
2026回答計	183	231	29,869	141	172	26,688	239,263	15,083	2,728	12,436	6.30	10,755	2,764	8,931	4.50	237,248	15,306	3,039	11,905	6.45	10,389	2,999	8,570	4.38
2025回答(6/5公表)	199	243	48,629	127	156	25,798	231,372	13,716	2,854	10,682	5.93	10,144	2,734	7,980	4.38	230,876	13,648	3,014	10,173	5.91	9,925	2,960	7,859	4.30

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)														
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結										
						計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)		計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)									
生産業務	15	1,757	5	461	192,293	15,886	96	15,790	8.26	11,211	3,138	11,129	5.83	218,144	16,623	2,183	14,440	7.62	10,903	2,905	9,160	5.00	
一般事務	13	361	4	104	241,362	15,764	2,283	13,481	6.53	12,644	2,476	10,383	5.24	222,829	16,779	2,729	14,050	7.53	10,879	2,905	8,700	4.88	
販売・サービス	148	22,842	131	21,895	242,897	14,800	2,775	11,824	6.09	11,191	2,688	8,909	4.61	238,748	15,494	3,049	11,850	6.49	10,507	2,925	8,620	4.40	
運転・運送	2	36																					
その他	53	4,873	32	4,228	225,512	16,475	2,891	16,083	7.31	8,404	3,344	8,513	3.73	235,896	14,127	3,287	11,396	5.99	9,764	3,423	8,049	4.14	

共闘連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結										
						計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)		計	賃上率(参考)	計	賃上率(参考)									
金属																							
化学・食品・製造等	33	3,929		19	2,063	202,156	12,182	794	14,640	6.03	7,657	2,454	10,625	3.79	214,398	13,947	2,664	12,970	6.51	9,420	2,865	8,725	4.39
流通・サービス・金融	130	24,400		117	23,392	242,906	14,859	2,861	11,810	6.12	11,024	2,832	8,873	4.54	240,215	15,542	3,127	11,879	6.47	10,582	3,045	8,617	4.41
インフラ・公益	14	303						10,231															
交通・運輸																							
その他	6	1,237		5	1,233	232,242	24,012	1,428	23,749	10.34	10,847	1,428	9,002	4.67	267,226	15,561	2,129	12,823	5.82	9,758	2,129	6,818	3.65

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	735	536,802	1,933,148	1,852,122	1,738,776	1,584,876	1,424,410	1,366,937
商業流通	54	51,606	1,320,419	1,135,198	1,126,367	1,264,204	1,065,054	1,025,402
交通運輸	47	12,146	1,144,338	914,473	921,001	1,227,161	848,907	814,039
サービス・ホテル	1	473	890,000	890,000	854,000	890,000	890,000	854,000
情報・出版	17	129,446	1,778,000	1,778,544	1,784,320	1,737,534	1,674,783	1,603,675
その他	131	118,627	1,829,086	1,786,386	1,688,232	1,556,324	1,468,565	1,357,049
計	985	849,100	1,828,814	1,774,200	1,670,005	1,545,015	1,386,899	1,315,496

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	93	71,614	1,412,928	1,260,948	1,220,976	1,382,197	1,222,894	1,123,730
自動車総連	87	56,968	1,697,315	1,619,897	1,579,414	1,508,945	1,143,421	1,080,245
電機連合	46	117,901	2,093,757	2,055,163	1,878,976	1,813,322	1,793,092	1,670,625
J A M	228	114,119	1,836,489	1,730,546	1,701,349	1,526,919	1,359,030	1,350,811
基幹労連	147	98,329	2,063,404	1,943,502		1,633,414	1,472,971	
電力総連	135	116,770	1,874,288	1,825,368	1,745,798	1,606,210	1,521,760	1,463,061
情報労連	6	115,446	1,791,067	1,798,889	1,786,223	1,633,883	1,643,216	1,629,681
J E C連合	53	32,071	2,116,257	2,045,024	1,924,148	1,794,804	1,711,855	1,607,568
運輸労連	23	3,782	1,380,183	932,233	1,178,744	1,253,656	727,884	740,696
フード連合	37	13,765	1,608,957	1,560,108	1,634,553	1,497,083	1,418,799	1,447,436
ゴム連合	30	41,623	1,793,070	1,789,957	1,684,167	1,430,363	1,402,281	1,347,291
交通労連	15	6,917	978,289	842,755	796,797	1,035,455	783,702	738,030
全電線	31	27,359		1,919,212	1,690,293		1,501,174	1,347,859
紙パ連合	41	20,703	1,517,271	1,425,975	1,431,044	1,366,626	1,213,706	1,229,159
印刷労連	2	268	920,000	1,163,941	820,000	920,000	1,041,014	820,000
セラミックス連合	9	4,718	2,070,376	2,056,895	1,913,347	1,584,081	1,584,996	1,425,322
メディア労連	2	6,747	1,364,246	1,364,246	868,705	1,145,000	1,145,000	1,010,000

※2025実績は昨年同時期実績。ただし、2025実績と2026回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,516	1,190,798	5.55	5.39	5.48	5.02	4.63	4.72
商業流通	76	77,621	4.37	3.78	3.87	4.20	3.49	3.51
交通運輸	198	153,632	5.02	4.42	4.28	4.92	3.76	3.67
サービス・ホテル	27	164,273	4.57	4.04	4.28	3.99	4.02	4.31
情報・出版	22	11,595	5.69	5.40	6.45	5.63	5.37	5.25
金融・保険	24	10,471	4.40	4.39	4.41	4.55	4.56	4.61
その他	151	123,671	5.06	4.85	4.84	4.94	4.61	4.49
計	2,014	1,732,061	5.31	5.06	5.14	4.96	4.50	4.54

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	116	110,875	4.47	4.12	4.14	4.41	3.84	3.78
自動車総連	736	671,152	5.55	5.44	5.62	4.93	4.57	4.70
電機連合	52	114,778	5.85	5.66	5.37	5.18	5.01	4.93
J A M	347	148,763	5.28	4.99	4.95	4.99	4.47	4.48
基幹労連	146	98,304	5.92	5.51	5.73	5.45	4.84	5.07
J P労組	4	158,611	4.60	4.06	4.30	4.60	4.23	4.33
電力総連	142	118,001	5.20	4.98	4.99	5.11	4.84	4.81
情報労連	24	4,899	5.72	5.32	6.57	5.38	4.90	4.75
J E C連合	59	33,484	5.71	5.50	5.53	5.46	5.11	5.04
運輸労連	2	27,115		3.10	3.10		3.64	2.89
フード連合	38	11,859	4.97	4.82	5.18	5.02	4.69	4.94
私鉄総連	143	79,202	5.01	4.66	4.55	5.00	3.62	3.58
J R連合	7	26,060	5.65	5.34	5.04	5.21	4.86	4.35
航空連合	22	19,494	4.19	4.05	4.08	4.45	4.08	4.18
ゴム連合	30	41,623	5.37	5.36	5.23	4.63	4.55	4.52
交通労連	25	3,770	4.53	3.87	3.61	4.34	3.69	3.72
サービス連合	14	4,586	3.56	3.61	3.54	3.78	4.01	3.94
全電線	33	27,630	5.67	5.47	5.03	5.22	4.65	4.37
紙パ連合	29	12,612	4.85	4.26	5.19	4.90	4.28	4.67
全国ガス	5	984	4.71	4.43	4.69	4.88	4.63	4.79
印刷労連	2	268	4.75	3.88	3.86	4.24	3.63	3.58
セラミックス連合	12	6,624	5.34	5.35	5.24	5.02	5.05	4.82
J R総連	1		6.00	5.42	5.30	6.00	5.42	5.30
メディア労連	3	588	5.37	5.37	6.03	5.77	5.77	5.64
全労金	14	6,665	4.50	4.50	4.55	4.45	4.45	4.54
労済労連	8	3,664	4.17	4.15	4.16	4.51	4.49	4.53

※2025実績は昨年同時期実績。ただし、2025実績と2026回答は集計対象組合が異なる。

2026 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金（夏季）

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	753	431,210	926,847	883,823	849,060	770,664	683,149	664,696
商業流通	38	29,048	640,786	537,945	523,015	570,620	492,763	477,615
交通運輸	130	69,711	688,886	475,765	478,011	626,949	357,228	355,732
サービス・ホテル	1	473	450,000	450,000	427,000	450,000	450,000	427,000
情報・出版	13	14,268	843,071	821,107	829,058	883,562	863,282	751,744
その他	135	120,213	904,018	886,254	858,356	772,609	742,686	691,747
計	1,070	664,923	878,218	824,717	775,485	751,115	646,272	625,847

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	80	87,278	728,854	780,673	708,567	659,268	614,593	570,416
自動車総連	82	31,255	852,188	704,418	593,966	875,963	541,024	518,908
電機連合	11	14,704	702,217	789,046	637,582	664,704	655,095	597,107
J A M	342	143,400	895,422	841,673	824,776	751,085	664,464	653,551
基幹労連	147	98,329	1,031,702	971,751	970,181	816,707	736,486	738,046
電力総連	140	116,404	933,458	913,384	881,708	798,967	767,963	740,401
情報労連	8	3,246	524,185	1,005,755	570,538	535,107	930,139	670,092
J E C連合	43	23,309	946,604	908,281	858,973	890,887	827,830	760,296
運輸労連	109	65,033	689,466	482,550	477,610	624,916	343,765	339,928
フード連合	26	7,308	697,635	691,136	775,999	690,438	659,436	636,876
ゴム連合	32	41,939	893,797	891,615	840,277	707,729	691,635	663,866
交通労連	18	4,386	270,000	361,516	318,809	270,000	368,012	354,758
全電線	2	265		476,253			482,936	
紙パ連合	8	899	793,993	655,783	712,966	723,333	533,625	605,916
印刷労連	6	11,511	820,663	774,822	745,229	709,026	677,493	663,830
セラミックス連合	14	8,910	997,243	1,118,251	1,017,930	764,377	777,794	723,302
メディア労連	2	6,747	682,474	682,474	434,352	575,000	575,000	505,000

※2025実績は昨年同時期実績。ただし、2025実績と2026回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,533	1,032,898	2.78	2.69	2.71	2.51	2.29	2.32
商業流通	64	51,763	2.21	1.90	1.74	2.00	1.72	1.66
交通運輸	75	87,385	3.51	2.27	2.19	2.58	2.10	2.08
サービス・ホテル	34	166,208	2.04	1.94	2.13	2.36	2.09	1.93
情報・出版	22	10,308	2.87	2.75	2.79	2.70	2.70	2.77
金融・保険	22	10,329	2.19	2.17	2.20	2.25	2.23	2.27
その他	160	127,392	2.50	2.41	2.47	2.50	2.40	2.29
計	1,910	1,486,283	2.77	2.53	2.52	2.49	2.27	2.28

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2026要求	2026回答	2025実績	2026要求	2026回答	2025実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	101	110,663	2.29	2.24	2.08	2.10	1.87	1.86
自動車総連	695	586,200	2.83	2.76	2.80	2.49	2.29	2.33
電機連合	13	15,414	2.32	2.30	2.05	2.24	2.07	2.02
J A M	487	183,104	2.62	2.48	2.44	2.48	2.21	2.20
基幹労連	146	98,304	2.96	2.76	2.87	2.72	2.42	2.53
J P労組	4	158,611		1.94	2.15		2.06	2.16
電力総連	148	117,730	2.58	2.51	2.54	2.56	2.47	2.45
情報労連	31	4,793	2.80	2.88	2.90	2.75	2.78	2.79
J E C連合	50	24,626	2.67	2.63	2.59	2.65	2.48	2.48
運輸労連	9	27,248	4.99	1.55	1.55	2.75	1.38	1.38
フード連合	29	7,940	2.33	2.31	2.51	2.46	2.31	2.27
私鉄総連	3	323		1.16	1.28		1.27	1.38
J R連合	34	39,094	3.00	2.89	2.78	2.78	2.55	2.44
航空連合	22	19,795	2.07	2.00	2.02	2.03	1.95	1.96
ゴム連合	32	41,939	2.68	2.67	2.61	2.29	2.25	2.24
交通労連	21	3,813		1.92	1.96		1.88	1.90
サービス連合	19	6,222	2.06	1.95	1.65	2.52	2.23	1.74
全電線	2	265		1.72			1.75	
紙パ連合	9	924	2.50	2.24	2.58	2.50	1.97	2.23
印刷労連	6	11,511	2.63	2.49	2.47	2.34	2.22	2.19
セラミックス連合	20	11,314	2.61	2.91	2.79	2.44	2.39	2.30
J R総連	3	5,500	3.19	2.89	2.79	3.23	2.92	2.83
メディア労連	4	621	2.61	2.67	3.02	2.65	2.90	2.82
全労金	14	6,665	2.23	2.23	2.26	2.21	2.21	2.26
労済労連	8	3,664	2.13	2.05	2.12	2.30	2.26	2.29

※2025実績は昨年同時期実績。ただし、2025実績と2026回答は集計対象組合が異なる。

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	304	357,153	197,329	211,808	209,550	12,221	6.19	
交通運輸	2	167	181,350	197,850	191,750	10,400	5.73	
情報・出版	4	1,568	188,775	197,505	193,350	4,575	2.42	
その他	71	141,664	197,161	210,812	209,424	12,263	6.22	
計	～99	77	4,108	186,065	201,821	196,686	10,621	5.71
	100～299	101	18,444	193,622	207,926	204,961	11,340	5.86
	300～999	105	58,260	198,763	211,929	210,947	12,184	6.13
	1000～	98	419,740	207,667	220,879	221,773	14,106	6.79
	381	500,552	197,124	211,291	209,263	12,139	6.16	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	74	36,352	189,208	203,011	199,776	10,568	5.59
電機連合	84	193,538	199,966	214,421	213,123	13,157	6.58
電力総連	93	147,821	194,910	209,213	207,009	12,099	6.21
J E C 連合	31	41,320	207,882	224,010	220,145	12,263	5.90
フード連合	42	27,004	202,825		214,981	12,156	5.99
ゴム連合	17	13,257	188,901	199,579	199,504	10,602	5.61
全電線	34	28,313	199,997	216,369	213,887	13,890	6.95
印刷労連	6	12,947	200,817	213,944	212,350	11,533	5.74

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	161	241,968	198,444	209,394	211,031	12,587	6.34	
商業流通	206	188,010	198,408	213,230	207,944	9,535	4.81	
交通運輸	2	167	181,350	197,850	191,750	10,400	5.73	
情報・出版	5	1,600	183,020	197,044	191,720	8,700	4.75	
その他	179	178,887	200,722	216,139	211,984	11,261	5.61	
計	～99	98	5,401	189,775	205,175	199,652	9,878	5.21
	100～299	152	28,333	195,817	211,280	205,569	9,752	4.98
	300～999	179	99,755	201,052	213,137	211,832	10,780	5.36
	1000～	124	477,143	207,084	220,629	220,720	13,636	6.58
	553	610,632	198,967	212,992	209,945	10,978	5.52	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	293	224,937	200,585	215,360	210,100	9,514	4.74
電機連合	84	193,538	199,966	214,421	213,123	13,157	6.58
電力総連	96	141,927	194,430	208,179	206,609	12,179	6.26
情報労連	19	6,222	192,260		208,197	15,937	8.29
フード連合	42	27,004	202,825		214,981	12,156	5.99
ゴム連合	14	6,659	187,521	183,166	197,103	9,581	5.11
印刷労連	5	10,345	199,580	212,680	211,820	12,240	6.13

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	268	336,187	244,746	261,540	257,229	12,483	5.10	
商業流通	243	261,828	232,666	248,545	241,911	9,245	3.97	
交通運輸	2	167	201,800	218,300	212,200	10,400	5.15	
情報・出版	6	1,899	219,167	230,633	226,050	6,883	3.14	
その他	208	205,340	235,836	250,740	247,176	11,340	4.81	
計	～99	128	7,186	218,075	234,485	227,820	9,745	4.47
	100～299	193	36,083	231,614	248,522	241,429	9,815	4.24
	300～999	233	129,500	241,666	253,938	252,468	10,803	4.47
	1000～	173	632,652	254,215	268,161	267,822	13,607	5.35
	727	805,421	237,830	252,894	248,852	11,022	4.63	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	422	345,367	234,548	249,594	244,108	9,560	4.08
電機連合	85	199,677	258,199	274,279	272,161	13,962	5.41
電力総連	105	155,253	234,124	245,981	246,632	12,508	5.34
情報労連	19	6,559	216,682		233,528	16,847	7.77
J E C 連合	28	40,957	255,112	272,568	267,672	12,560	4.92
フード連合	46	31,527	239,086		251,813	12,727	5.32
ゴム連合	16	13,134	228,998	222,548	238,693	9,695	4.23
印刷労連	6	12,947	245,200	265,100	256,200	11,000	4.49

労働条件に関する2026春季生活闘争および通年(2025年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2026. 6. 4公表		2025. 6. 5公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 「豊かな生活時間」の確保と「あるべき労働時間」の実現				
● 所定労働時間の短縮	789 件	294 件	854 件	323 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 休日増	996 件	476 件	715 件	225 件
増加日数の単純平均（継続審議は除く）	2.9 日	2.5 日	4.1 日	3.7 日
b) 1日の所定労働時間の短縮	109 件	33 件	300 件	104 件
短縮した労働時間の単純平均（継続審議は除く）	10.4 分	11.0 分	16.8 分	13.5 分
● 36協定の点検や見直し	548 件	397 件	544 件	402 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	355 件	334 件	370 件	337 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	372 件	332 件	382 件	335 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	394 件	333 件	388 件	332 件
● 時間外・深夜・休日割増率引き上げの取り組み	170 件	74 件	169 件	67 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	649 件	430 件	749 件	412 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇を取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	404 件	358 件	414 件	344 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	359 件	325 件	470 件	347 件
● インターバル制度、「つながらない権利」の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	203 件	75 件	218 件	85 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	313 件	270 件	305 件	260 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況、2024年4月施行の裁量労働制改正を踏まえた点検など)	246 件	223 件	248 件	220 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	88 件	46 件	107 件	51 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	159 件	174 件	257 件	109 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	194 件	156 件	183 件	141 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	381 件	323 件	420 件	327 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	24 件	33 件	23 件	26 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2026. 6. 4公表		2025. 6. 5公表	
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>				
a) 基本給・退職金など賃金の決定基準等に対するルールの整備	272 件	72 件	267 件	71 件
b) 一時金支給の取り組み	130 件	62 件	318 件	190 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	68 件	39 件	77 件	32 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	23 件	34 件	24 件	27 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	56 件	35 件	66 件	31 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	137 件	85 件	191 件	82 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み				
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	433 件	204 件	394 件	159 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	305 件	182 件	378 件	65 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	265 件	178 件	221 件	106 件
(5) 職場における安全衛生対策の推進に関する取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢労働者の労働災害防止に向けた取り組み 	521 件	489 件	— 件	— 件
<ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックの点検・見直しや、導入に向けた検討 	539 件	495 件	— 件	— 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 熱中症対策の強化に関する取り組み 	510 件	489 件	— 件	— 件
(6) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み				
人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	495 件	361 件	144 件	53 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み 	230 件	190 件	276 件	220 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し 	35 件	18 件	34 件	12 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み				
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント	143 件	58 件	111 件	40 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2026. 6. 4公表		2025. 6. 5公表	
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差の是正、女性活躍の推進				
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画の策定・公表と、「男女の賃金の差異」「女性管理職比率」の把握・要因分析・公表の事業主への働きかけ	189 件	165 件	39 件	14 件
● 男女間格差の実態についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	44 件	20 件	63 件	16 件
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	148 件	133 件	180 件	127 件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定・進捗確認において、状況把握項目の男女別データの把握や要因分析など、積極的な関与	116 件	99 件	124 件	91 件
● 女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた要求・取り組み（※上記に当てはまらない具体的な取組内容はこちらへ記入）	253 件	212 件	249 件	215 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性だけに証明書類の提出を求めることの廃止に向けた取り組み	11 件	1 件	11 件	1 件
● 雇用管理区分（一般職・総合職など）ごとの性別に偏りがあり、雇用管理区分によって手当などの種類や金額が異なる場合、職場や手当などの実態の点検と、合理的な説明ができない差がある場合には是正に向けた取り組み	35 件	19 件	0 件	0 件
(2) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 改正労働施策総合推進法、改正男女雇用機会均等法の施行を見据えた、職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労協協議	133 件	51 件	136 件	44 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	115 件	53 件	101 件	32 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止、アウトティングならびにカミングアウトの強制的防止などのハラスメント対策、就業環境改善。同性パートナーに対する生活関連手当の支給をはじめとする福利厚生への適用の取り組み	52 件	22 件	59 件	22 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者を対象とした、相談体制の整備や休暇制度の創設など、の職場における支援のための環境整備	328 件	306 件	271 件	276 件
(3) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 改正育児・介護休業法の内容の周知徹底、育児・介護に関する両立支援制度の点検と法を上回る制度の導入	429 件	374 件	735 件	481 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	54 件	21 件	41 件	16 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	61 件	31 件	89 件	27 件
c) 両立支援制度・短時間勤務などの利用が、昇進・昇格の人事考課などにおいて、不利益取り扱いが行われないことを徹底。両立支援のための情報提供や相談窓口設置に向けた取り組み	63 件	30 件	62 件	22 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の点検と是正	42 件	21 件	17 件	12 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	224 件	195 件	49 件	14 件
● 男女の更年期、生理休暇など性差に応じた健康課題の点検・把握、健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備に関する取り組み	120 件	69 件	118 件	62 件
(4) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	287 件	255 件	279 件	243 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	63 件	33 件	74 件	28 件
3. ビジネスと人権に関する取り組み				
● ビジネスと人権に関する取り組み方針の策定、労協協議の実施など	336 件	307 件	43 件	18 件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	2	187	25.00	30.00	25.00
計	2	187	25.00	30.00	25.00

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	2	2						
~35%								
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	3	456	40.00	50.00	40.00
計	3	456	40.00	50.00	40.00

割増率	要求	回答				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%						
~40%	2	2				
~45%						
~50%						
50%超	1				1	

2026春季生活闘争および通年（2025年9月～）における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容（2026年4月末時点）

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
1. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し/ワークルールの取り組み		
(1) 長時間労働の是正に向けた取り組み		
①所定労働時間の短縮		
休日3日増 121日→124日	現行通り	妥結
2027年度 休日119日→120日		交渉中
休日1日増 1 2 2日→1 2 3日	要求通り	妥結
年間休日増 2組2交代・3組3交代・4組3交代 110日→111日	現行通り	妥結
休日1日増（年間休日1 2 2日→1 2 3日）	要求通り	妥結
年間休日の増加	要求通り	妥結
年間休日8日増（年間休日125日）	要求通りで合意	妥結
年間休日の増加→3日増を要求		交渉中
完全週休二日制の導入		交渉中
年間休日増	労連単組（グループ労組）で年間休日2～5日増	妥結
所定労働時間の短縮	所定労働時間を8時間から7時間45分に短縮	妥結
所定労働時間の短縮、年間休日増	要求どおり	
所定労働時間 1996:00→1988:00		交渉中
所定労働時間 1944:00→1936:00	要求通り	妥結
時短 2040:00→2000:00 （年間休日5日増）		交渉中
常昼勤務、2組2交代 1日 10分短縮 8:00→7:50	現行通り	妥結
時短 1日 8:00→7:55 （年間 1944:00→1923:00）		交渉中
段階的に実施している部門別の時短（AB対C部門との差 3.93時間）	要求通り	妥結
<ul style="list-style-type: none"> ・1日の所定労働時間を7時間45分に縮減 ・時間外労働の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の労働時間内の有給の休憩時間のあり方について、労使双方の主張に大きな相違があることから所定労働時間の縮減について、現時点での実現は困難と判断。なお、所定労働時間の縮減に向けた取組みとして、休憩時間を業務終了時間に続く形で設定し、業務上の支障がない場合は、休憩時間中でも帰宅可能とする試行拡大を継続。 	継続協議
②3 6協定の点検や見直し		
36協定の適正な締結		交渉中
36協定違反や未締結での違法な時間外・休日勤務命令等の実態を把握・是正とともに、実績どおりに時間外勤務手当を支給するよう早急に教育委員会に指導・助言すること。		
③時間外・休日割増率引き上げの取り組み		
深夜業の割増率を33%から40%に改定	35%に改定	妥結
敬遠されがちな深夜帯の勤務に対して報いるために夜勤手当を増額すること		未回答
早出25%→30%、深夜25%→50%、協定休日25%→30%、法定休日35%→40%		交渉中
超過勤務手当の支給割合を引き上げること。 （単組）	超過勤務手当の支給割合については、毎年、人事院において民間給与実態を調査し、必要がある場合に見直しが行われている。こうした人事院勧告制度の基本的な考え方に則り、勤務実態を十分反映した適正な給与水準となるよう、人事院に実情を伝える。	交渉中
休日割増率、深夜割増率の改定	要求どおり	妥結
④年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み		
時間単位年休	時間単位年休	妥結
時間単位有給休暇の導入	現行通り	交渉中
半日有給休暇制限緩和、時短有給休暇の導入	要求通り	妥結
時間単位有給休暇の新設	時間単位有給休暇の新設 (3日/年)	妥結
時間単位有給休暇制度の導入		交渉中
年次有給休暇の日数引き上げ	結婚前後休暇5日を用途を限定しない特別年次有給休暇5日(繰り越しなし)に改定	妥結
半日有給休暇取得日数増 16回→20回		交渉中
有給休暇付与日数の改定 20日付与到達1年短縮(現6年6か月)		交渉中
年次有給休暇の付与日数増 入社初年度14日→16日 3年目で20日付与	年次有給休暇の付与日数増 入社初年度14日→15日	妥結
有給休暇取得率の向上 取得しやすい職場環境の整備	最低7日以上取得計画を立てる 人員体制など業務調整を行い、取得しやすい風土を構築	前進あり
年次有給休暇の完全取得を促進すること。 （単組）	取得しやすい職場環境づくりに努める。	交渉中
計画年休制度導入		交渉中
積立有給休暇の使用条件の緩和 育児・不妊治療等追加		交渉中

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
⑤インターバル制度の導入、「つながらない権利」導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み		
勤務間インターバル規制の導入（11時間）	24時間店舗のみ先行導入	妥結
勤務間インターバル9時間（運転者・出向者除く）		交渉中
勤務間インターバル11時間以上の確保に努め、10時間は下回らない		交渉中
⑧労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み ⑦熱中症対策の強化に関する取り組み		
熱中症対策の強化		交渉中
空調服の支給	空調服の試行	妥結
熱中症対策について、国の発注する事業に係る積算基準の見直しを行い、真夏日補正を導入すること。	熱中症対策に係る措置として、造林事業等を対象に「真夏日補正」を適用したい。	妥結
熱中症対策	空調服の支給、スポットクーラーの増設	妥結
暑さ対策のグッズ配布	場所によって環境等に懸念がある場合は個別に対応	妥結
ユニフォームの追加設定（猛暑下での安全配慮、高機能素材Tシャツの導入→ストレス軽減）		交渉中
⑨その他、長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み		
教員のいのちと健康を守るため、給特法の廃止・抜本的見直しを行うこと。		
文科省が示した「学校と教師の業務の3分類」を国の責任において推進すること。また、そのための自治体への財政支援を行うこと。		
各自自治体の「業務量管理・健康確保措置実施計画」についてその実効性を検証するとともに、実施状況を把握し必要な指導・助言をすること。		
高等学校を含むすべての校種におけるさらなる少人数学級の実現にむけ、引き続き計画的な教職員定数改善を行うとともに、持ち授業時数軽減のための人員配置を拡充すること。	定数の未充足等に対して、まずは任命権者である各教育委員会等において教師の確保に尽力されていると承知しているが、文部科学省としては学校における働き方改革の更なる促進や処遇改善、指導運営体制の充実等の教師の働きがいと働きやすさを実感できる環境整備、また特別免許状の更なる活用や、柔軟な任用形態の拡大による専門性を持つ社会人等の入職など、多様な分野からの入職促進などをすすめていく。	
事務職員・養護教員・栄養教職員について全校配置や複数配置基準の引下げなど様々な職種の定数改善を行うとともに、既存の加配定数が減少することのないよう措置すること。	事務職員や学校栄養職員の賃金改善については、その職員の学歴経験年数や職務給の原則等をふまえながら、各自自治体において適切に判断されるべきものと考えている。	
年間総労働時間1800時間への達成に向け、労働時間短縮の施策を実施すること。（単組）	勤務時間の弾力化・多様化についての具体的検討にあたって、勤務の実態を十分反映したものとなるよう努める。	交渉中
固定残業代の見直しを要求し、下位等級から対象時間数の削減を始めるとともに、適切な労働時間管理に取り組む	要求通りで合意	妥結
働き方の提案 労働時間管理について	ワークライフバランスの一層の向上に向け、労働時間管理を徹底し、職場環境改善の施策を労使において継続して協議する。	妥結
フレックス規定の緩和	慎重に検討	
ノー残業デーの設定 月1回		交渉中
リフレッシュ休暇の新設 （例 入社2年目を以降一律5日）		交渉中
工場の柔軟な働き方の検討・付加価値生産性との連動	工場のフレックス職場の拡大を検討する	妥結
拘束時間の短縮	休憩時間を80分から70分に	妥結
ノー残業デー	水曜日にノー残業デーを実施	妥結
失効年休積立制度の拡充	取得事由にインフルエンザ・コロナ感染を追加	妥結
適正な時間管理		交渉中
⑩職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み		
⑬同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善		
全従業員対象企業内最低賃金（時間給）地賃または産別最賃から一律増	全従業員対象企業内最低賃金（時間給）地賃または産別最賃から一律80円増	妥結
全従業員企業内最低賃金（月）170,000円→178,000円、（時間）1,040円→1,100円		交渉中
全従業員企業内最低賃金	企業内最低賃金について、60～100円の引き上げ	妥結
<契約社員> 時給100円増	<契約社員>時給100円増	妥結
<非正規>平均5.0%の賃金改善（7組織要求）	要求通り（5組織）	妥結（5組織）、交渉中（2組織）
賞与支給基準 0.5カ月→1.0カ月	要求通り	妥結
非正規 賃金改定要求	非正規賃金改善一律15000円	妥結
会計年度任用職員の処遇については、実態を把握するとともに、制度創設の趣旨にもとづき、年取ベースでの賃金改善、期末・勤勉手当や超過勤務手当等の確実な支給がなされるよう各自自治体に指導・助言すること。		
扶養手当制度の改定に伴いパートナー社員（健康保険加入者対象）を支給対象とする	要求通りで合意	妥結
特別休暇（結婚）対象の拡大（有期契約社員等への有給付与）および取得期間の延長	・結婚休暇の新設（要求趣旨のとおり） ・取得期間の延伸（すべての社員）	妥結
期間雇用社員等（有期契約社員等）の年次有給休暇の発給日の統一	・年次休暇の発給日が4/1～9/30の間にある者については一律毎年4/1に、同じく10/1～3/31の間にある者については一律毎年10/1に統一。	妥結
同一労働同一賃金及び常勤職員との均等処遇の原則に基づき、関係法令、規則を適用すること。（無給休暇の有給化を図ること） （単組）	非常勤職員制度については、勤務の実態を十分反映したものとなるよう、人事院へ実情を伝える。	交渉中
エキスパート社員のリフレッシュ休暇取得権利発生する2028年度に向けて継続協議	継続協議	継続

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(4)60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み		
⑭60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み		
定年再雇用の月額賃金に13,000円を加算		継続協議
ベースアップを事務折衝レベルで要求	定年再雇用者月例賃金平均：61,280円の賃金改善	妥結
待遇改善	賃金改善、嘱託社員定年70歳など	妥結
再雇用者の賃金の見直し		交渉中
再雇用者の賃金の見直し	従来の年取ベース見直し、新たに上位年取ラインを追加	妥結
雇用継続従業員の賞与支給基準の変更	雇用継続従業員の賞与支給基準の変更2ヶ月/年→正規従業員に準ずる	妥結
再雇用組合員の処遇改善	再雇用組合員の月給、時給の改善	妥結
処遇改善	基本給の減額率の縮減、引き上げ	妥結
65歳定年延長、賃金改善	要求どおり、労使検討委員会にて議論	
特別加算金の積立期間延長 60歳→65歳		交渉中
70歳までの継続雇用措置	・現行65歳定年制度にあるが、65歳超の社員（正社員・高齢再雇用社員・期間雇用社員等）に対する継続雇用制度を創設する。雇用更新は最長70歳まで。なお、制度の運用開始時期等は別途協議。	妥結
定年年齢を65歳とする制度が完成するまでの間は、フルタイムを中心とする職員の希望通りの暫定再任用を実現すること。また、暫定再任用職員の賃金及び一時金を引き上げること。（単組）	給与等は職員の生活設計に係わる重要な勤務条件であることから、引き続き、暫定再任用職員が支給対象となっていない扶養手当についても、職員の実態を十分反映したものとなるよう、人事院に実情を伝える。	交渉中
定年年齢を60歳から65歳に延長	要求通りで合意	妥結
定年（現行60歳→65歳）延長		交渉中
70歳までの雇用確保		交渉中
定年延長について委員会の設置	継続協議	継続
定年延長	定年延長（60→65歳）	妥結
(5)職場における安全衛生対策の推進に関する取り組み		
⑮ストレスチェックの点検・見直しや、導入に向けた検討		
・ストレスチェック後のオンライン面談の導入	・小規模職場では、厚生労働省が要件を満たす職場環境などに課題が残り、速やかな導入は難しい。 ・メンタルヘルス対策支援を専門的に行う「メンタルヘルス対策支援センター」の新設。	妥結
(6)テレワークの導入および導入済み制度の見直しの取り組み		
⑯テレワークの導入および導入済み制度の見直しの取り組み		
在宅勤務制度の導入	要求どおり	
小学生以下の子どもを持つ社員の在宅勤務特例	学校などが急に休校となった場合は、在宅勤務を認める	妥結
(7)人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み		
⑰人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み		
「緑の雇用事業」による新規就業者の確保をはじめとする雇用対策を強化するとともに、林業労働力育成・確保に向けた施策の充実及び必要な予算を確保すること。	林業労働力の確保に向けて、「緑の雇用」担い手確保支援事業による就業ガイダンス、トライアル雇用、新規就業者のための研修、現場技能者のキャリアアップ研修などを実施しており、引き続き予算の確保に努める。	継続協議
キャリア形成支援に関する協議会の設置を要求し、毎月の労使協議会で議論する	要求通りで合意	妥結
試用期間の短縮		交渉中
(8)障がい者雇用に関する取り組み		
⑱障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み		
障がい者雇用について、職場環境の整備をはじめ相談支援体制の構築や支援スタッフの配置、人事異動における配慮など、安定的に働き続けることができるよう必要な条件整備を十分に行うこと。また、法定雇用率の確実な達成にむけ、率先して障がい者の雇用に努めるよう教育委員会に指導・助言すること。		
障がい者の働きやすい環境づくり	障がい者手帳交付を受ける社員が治療のために通院する場合に使用できる有給休暇の新設	妥結
法定雇用率が2026年7月から3.0%に引き上げ予定であることを踏まえ、雇用される障がい者が安心・安定して職務に従事するための職場環境の整備や合理的配慮、職員に対する研修などを適切に行うこと。（単組）	公務部門における障害者雇用に関する基本方針に基づき、障害者雇用を促進していく。 雇用に当たっては、職場環境の改善に加え、個々の障害の状態や職場の状況に応じて、出勤時間や休憩などの勤務条件の弾力的な運用、各種研修等において、合理的な配慮を適切に行う。	交渉中
(9)治療と仕事の両立支援に関する取り組み		
⑳疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休暇・勤務制度の導入などの取り組み		
積立年休の使用事由拡大、ウェルネス休暇の新設・拡充	要求どおり	
療養支援休暇（有給以外に、自身や家族の疾病やケガの治療に使える休暇。独自制度）の使用条件の緩和。	療養支援休暇（有給以外に、自身や家族の疾病やケガの治療に使える休暇。独自制度）の使用条件の緩和実現	妥結
私傷病時短勤務制度の導入	要求通りで合意	妥結
私傷病欠勤者に対し一時金30%保障	要求通り	妥結
公傷病は就労したものとして扱う		交渉中
再検査の受診促進	健康推進休暇（再検査1～2日）の新設	妥結
治療と仕事の両立支援が4月から事業主の努力義務となることをふまえ、「治療と就業の両立支援指針」に基づいた労働環境整備となるよう各自体にて指導・助言すること。	文科省が定める指針においては、服務を監督する教育委員会の講ずべき措置として学校現場の実情に応じ休暇制度や早出遅出勤、テレワークなどの柔軟な勤務制度を活用できる環境の整備をはかること、心身の健康問題についての相談窓口を設置することなどを定めており、治療と就労の両立性に係るとりくみが促進されるよう、引き続き周知啓発を徹底していく。	

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(10)①～②以外の取り組み		
マイカー通勤の非課税限度額等の拡大を踏まえた環境改善（駐車場料金の加算と自動車等の片道通勤距離の使用区間の拡大）	<ul style="list-style-type: none"> ・①多大な財源が必要なこと②システム改修が必要なこと③事務負荷が膨大なことなどの理由により、困難。一方で、制度創設から相当年数が経過していることから、制度のあり方をふまえて、労使で協議を進めたい。 ・新幹線等利用の通勤手当の新規採用者へ適用拡大。 	継続協議
<ul style="list-style-type: none"> ・業務上、運転免許が必要とする職種の採用者を対象とした運転免許取得費用の助成 ・奨学金返済の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・高卒の新卒採用者に対し、免許取得費用の一部助成（5万円）。 ・奨学金代理返済は、財源や公平性などの課題があることから、引き続き検討。 	妥結
福利厚生の充実	選択型福利厚生を導入	妥結
スマホールの見直し		交渉中

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
2. ジェンダー平等・多様性の推進		
要求・取り組みの具体的な内容 回答・妥結の具体的な内容 進捗状況		
(11) 男女間賃金格差の是正、女性活躍の推進		
②企業規模にかかわらず、事業主行動計画の策定・公表と、「男女の賃金の差異」「女性管理職比率」の把握・要因分析・公表の事業主への働きかけ		
女性役職者比率向上に向けての課題について、女性役職者へのヒアリングをおこない働き方の課題を確認すること。	意識調査の結果を分析しつつ、引き続き働きやすさの向上に向けた取り組みを行う	継続協議
②女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定・進捗確認において、状況把握項目の男女別データの把握や要因分析など、積極的な関与		
男女共同参画促進に向け、男女間格差の是正、不利益取り扱いの一掃、育児・介護休暇等の促進を図ること。(単組)	男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇を全ての男性職員が合計5日以上取得することを旨とする。また、全ての男性職員が1か月以上を目途に育児に伴う休暇・休業を取得できるよう取組を推進する。	交渉中
(12) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み		
③改正労働施策総合推進法、改正男女雇用機会均等法の施行を見据えた、職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議		
パワーハラスメントをはじめ、外部からの過剰な要求等（カスタマーハラスメント）をふくめた各種ハラスメント防止について、法令上義務付けられた防止措置ならびに努力義務が未実施な教育委員会に対し指導・助言するなど、引き続き、学校におけるハラスメントの根絶にむけとりくむこと。		
④あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）		
ハラスメントの根絶に向けて、一層有効な対策を着実に実施すること。パワハラ対策については、相談・解決のための体制整備を図ること。(単組)	管理者に対してハラスメントのない良好な職場環境の確保に取り組むよう指導していくとともに、関係通知の周知、啓発資料の配付、研修の実施等を通じてハラスメントのない職場づくりに取り組む。	交渉中
雇用の全ステージにおける性差別の禁止/あらゆるハラスメントの禁止と周知/ハラスメント発生時の迅速対応と行為者への厳正な対処/通報をおこなった組合員への不利益取扱いの禁止	要求通りで合意	妥結
⑤性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止、アウトティングならびにカミングアウトの強制的防止などのハラスメント対策、就業環境改善、同性パートナーに対する生活関連手当の支給をはじめとする福利厚生等の適用の取り組み		
パートナーシップ制度で認められた場合の「配偶者」としての各種制度適用	パートナーシップ制度で認められた場合の「配偶者」としての各種制度適用(法令で適用できないものを除く)	妥結
(13) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備		
⑥改正育児・介護休業法の内容の周知徹底、育児・介護に関する両立支援制度の点検と法を上回る制度の導入		
育児・介護休業に係る労働条件改善	要求どおり	
・育児部分休業の取得対象年齢の拡大 ①現行「満9歳まで」を「満12歳まで」 ②障がい又は慢性的な疾病等がある子は「満12歳まで」を「満15歳まで」	・障がい又は慢性的な疾病等がある子は「満12歳まで」を義務教育修了となる「満15歳まで」拡大する。	妥結
短時間勤務制度の定期期間を小学校3年生までとしていたが、中学校就学前まで延長。育児・介護の相談窓口の設置と周知。	短時間勤務制度の定期期間を小学校3年生までとしていたが、中学校就学前まで延長。育児・介護の相談窓口の設置と周知。	妥結
	育児/介護サポート手当の新設、介護休業の取得上限期間の撤廃、積立休暇利用要件に不妊治療を追加	妥結
子の看護等休暇の見直し	適用対象を「小学校3学年修了までの子」から「小学校6学年修了までの子」に改める。また、取得事由に「当該子の卒業式への参加」を追加する	妥結
育児短日数勤務制度の見直し	障がいのある子（特別障がい者以外）の場合は「満18歳に反する日の属する年度末までの子」に範囲を拡大	妥結
育児短日数勤務制度の見直し	不登校の子の場合は「中学校3年生の年度末までの子」に範囲を拡大	妥結
深夜勤務の制限措置の見直し	当該社員がひとり親である場合には、「子が小学校3年生の年度末の範囲内」に見直す	妥結
育児短時間勤務対象を「小学校就学の始期に達するまでの子」とされたい	実施困難	継続協議
産前産後休業の期間延長、育児休業制度、子の看護等休暇・介護休業等の日数拡大や内容の充実を図るとともに、取得しやすい職場環境の整備を図ること。(単組)	特別休暇等の期間拡大など休暇制度の充実について、勤務の実態を十分反映したものとなるよう人事院に実情を伝える。育児休業を取得する職員に係っては、必要に応じて、業務分担の見直し、代替職員の配置等に取り組むなど、職員が安心して育児休業を取得できる職場環境の整備に努める。	交渉中
介護短時間勤務制度の利用期間の上限を撤廃する	要求通りで合意	妥結
仕事と障がい児育児の両立に向け、2026年4月から障がいのある子を養育する社員に対して以下の両立制度の利用期間を子が18歳になるまで延長。(短時間勤務、エリア限定勤務、時間帯限定フルタイム勤務、子の看護等のための休暇・養育両立支援休暇)	要求通りで合意	妥結
積立休暇の取得条件改定	積立休暇の取得条件改定（孫の面倒を見るためを追加）	妥結
積立有給休暇の改定	積立有給休暇の改定（取得要件 要介護1以上→要支援1以上）	妥結
キッズデイ休暇新設（中学卒業までの子の学校行事で取得できる特別休暇）	現行通り	
育児・介護休業法 制度の点検		
職場支援制度の新設（育児・介護・怪我・病気等） 1.人員拡充（他職場からの応援、派遣・契約社員） 2.人員拡充がない場合、職場の同僚に対する手当		
育児短時間勤務の拡充	育児短時間勤務の対象を小学校3年生までに	回答
⑦妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正		
妊娠期の福祉休暇の拡大	要求どおり	

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
⑦男女の更年期、生理休暇など性差に応じた点検・把握、健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備に関する取り組み ⑧不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み		
生理休暇の名称変更・使用事由の拡大、ウェルビーイング休暇の新設、ウェルネス休暇の拡大	要求どおり	
健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備	「生理休暇」の名称を「ライフサポート休暇」に改め、使用事由に「不妊治療」を追加する	妥結
「生理休暇」の名称変更など	生理休暇の名称を『ライフサポート休暇』に変更し、使用事由に『不妊治療（男女）』を拡大	妥結
生理休暇の名称をウェルネス休暇に変更し、半日および時間単位の取得を可能とする制度に改正	要求通りで合意	妥結
更年期休暇の創設に代え、休暇名称（生理・チャイルドプラン（不妊治療））の変更による取得促進	・法律上日数制限できない生理休暇との複雑な検討が必要であることから拙速な判断は避けるべき。 ・生理・不妊治療・更年期などに関するテーマをダイバーシティ月間で扱い、理解浸透活動を実施していく。 ・現行のチャイルドプラン休暇（１年度に３０日以内）を拡充し、あらたに「チャイルドプラン休職」制度の新設（１年６か月）。	継続協議・妥結
不妊治療にも使える療養支援休暇の創設		妥結
不妊治療休暇制度を月１日、有給で新設する	要求通りで合意	妥結
不妊治療と仕事の両立支援	不妊治療と仕事の両立支援	妥結
(15) 上記⑦～⑧以外の取り組み		
女性用制服の改善	見直しの検討及びサイズの追加	妥結

3. ビジネスと人権に関する取り組み

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(16) ビジネスと人権に関する取り組み		
④ビジネスと人権に関する取り組み方針の策定、労使協議の実施など		
人権デューデリジェンスに関する教育を含めた体制整備の推進	要求通りで合意	妥結